

戦時下世界華僑の

全体的把握に向けての新たな一歩

安井 三吉

洋華僑の「媚日」と抗日——汪精衛のプロパガンダと関連させて

第五章 戦時期日本・台湾・朝鮮・南洋における華僑学校教育——その実態と特質

結論・後記・索引

本書は、菊池氏が一九九〇年代半ばに華僑研究に着手して以来個別に発表してきた論文に新たな書き下ろしを加え、全体的な統一をはかり、一書としてまとめられたものである。氏の研究歴からすれば、「中国工業合作運動史」研究の過程のなかで次第に大きくなって来たテーマがようやく一つの形をなし、公刊に至ったものといえよう。編別構成は序論以下、次の通りである。

第一章 戦時期における全日本華僑の動態と構造

第二章 日本植民地台湾における「華僑」の動態と特質

第三章 日本植民地朝鮮における華僑の動態と対日抵抗

第四章 「大東亜共栄圏」下における南

本書を通じて、戦時下樺太から東南アジアにいたる広範な地域の華僑の置かれていた状況、各政治勢力（日本、国民政府、汪政府など）の華僑対策、そして華僑側の対応を俯瞰する上でさまざまな素材、ヒントを獲得することができた。特に、樺太、北海道（札幌）、沖縄の華僑については初めて知ることが多く、大変勉強になり、また沖縄と台湾との関係についての検討（華僑問題とは別だが）も興味

菊池一隆著

戦争と華僑

——日本・国民政府公館・傀儡政権・華僑間の政治力学

A5判 五二〇頁

汲古書院「二二、六〇〇円」

深かった。そして、これらを可能にした、氏の資料探求へのエネルギーには、前作『中国工業合作運動史の研究——抗戦社会経済基盤と国際反ファシズム抗日ネットワークの形成』（汲古書院、二〇〇二年）を読んだとき受けたのと同じような感銘を覚えた。なおタイトルにいう「戦争」とは、「アジア・太平洋戦争」のことであるが、ここでは一九三七年七月の盧溝橋事件以降を指す。

ところで氏は今後の研究と出版の計画について早くも次のように宣言している。「本書で私の華僑史研究が終わったわけではない。現在、戦時期における世界華



僑動態（日本などを除く）の研究を継続している。今回は日本、植民地台湾と朝鮮、及び日本軍政下の南洋に焦点を絞ったため、前述の如く、研究の半分を結晶化させただけである。本書に所収でできなかった残り半分は新たに「アジア・太平洋戦争下のアメリカ華僑の抗日動態」、「重慶国民政府と欧州華僑動態」（共に仮題）などを書き加え、かつ既発表論文も推敲し、新たに入手した史料で内容を充実させ、数年内に『中国国民政府の政策と世界華僑動態』（仮題）として出版予定でいる。

この二冊の専門書によって、戦時期における地球規模での華僑の動態と構造の全面的解明を目指している。（四九二頁）。

まことに気宇壮大な構想であり、しかも「数年内」と期限を切っている。本書が書かれてすでに一年半を経過しており、新著の刊行は間近と考えてよいのかもしれない。そうだとすれば、この機会に伝えておくべきことは伝えておくべきであろう。そこでまず、二つの点について疑問を呈しておきたい。第一は、戦時

下の日本留学生の抵抗運動についてであるが（一六四―二二二頁）、「中国共産党東京支部」事件（一九三九年、芝罘、浅川謙次などが関与したとしている）、「満洲国留学生左翼グループ」事件（一九四一年）、そして国民党系の「満洲国留日学生治安維持法違反」事件（一九四二年）、「反満抗日グループ」事件（一九四二年）などを官側資料を基に詳細に論じ、「日本人の運動が窒息し、華僑が沈黙、もしくは積極的に日本を支援していく状況下で、むしろ日本国内で対日抵抗を明確にしたという点は重要であり、その歴史的意義を過小評価できない。」（二二七頁）と高く評価している。しかし、私はこれは過大評価ではないかと思う。

朝鮮華僑の「武力抗日闘争」についての記述と評価についても同様の感想を抱かざるを得なかった。菊池氏は、「仁川事件」（一九四〇年）と「自起団」事件（一九四二年）の二つを取り上げて、これらの事件が八路軍や蒋介石政権系工作員との連携の下で展開された「武力抗日闘争」

として高い評価を加えているが、たとえば「仁川事件」について菊池氏が具体的にあげている「事件」とは、諜報活動が主で、「武力」の実態は「ゲリラ的な放火事件」（三一九頁であった。これは「武力闘争」というものだろうか？）さらには、「戦争後期、弱体化しつつあった日本にとつて「友邦」南京汪政権下の総領事館、及び一般華僑双方からの抵抗は痛撃ともなり、日本の朝鮮植民地支配に亀裂を入れ、その崩壊を加速させたものといえよう。」（三一九頁）とも述べている。しかし、これも過大な評価ではないだろうか？

以下、アトランダムであるが気づいたことを記しておこう。参考にしていただければ幸いである。

①一九三八年五月一八日の「旅日華僑連合会」に神戸華僑が出席しなかった理由の一つに「水害のためか」という点をあげているが（三四頁）、神戸大水害は七月のことだから無関係である。そもそもこの「連合会」開催の中心になったの

はだれなのか。

②一九三九年の天津租界問題当時の華北の日本軍は、「天津駐屯軍」(三六頁)ではなく北支那方面軍である。

③「全日本華僑總會」の成立に關し、内務省のリードを指摘する一方、「華僑側も幫勢力や日本各地域の分断した状況を打開するためにも統一の必要性は認識していた」(四〇頁)として、華僑側の内的な必要性もその要因としているが、一九四〇年という時点で華僑側にそのような必要性が本当に存在していたのだろうか? 「幫勢力」とは「郷幫」のことであろうがこの時期それが特に問題になっていたとは思えない。また、一九三七年一二月の中華民國臨時政府成立を契機とする華僑の傀儡政權支持への転換には、道府県の外事課(係)の役割が大きかったと推測されるがいかがであろうか?

④一九四〇年当時の「日本各地の華僑「約一〇万人」(四一頁)とあるが、ここで「日本各地」とはどの範圍をいうのだろうか? 「一〇万」とは多すぎないか?

⑤台湾華僑に關連して、「台湾人も華僑としての特質を有し」(二二四頁)と書かれているが、これはどのような意味なのか。「福建人も……」「広東人も……」ということと同じ意味でなのか? さらに説明がほしいところである。

⑥日本の弾圧・再編に対する台湾、朝鮮、南洋各華僑の対応を検討する際、「媚日」・「背反・抗日」(七頁)という三つの概念を用いて検討すべきだとしているが、「南洋」華僑について「媚日」と「抗日」という枠組みが適用されている(「背反」はない)が、台湾、朝鮮については「媚日」という枠組みも使われていない。一貫性、全面性がほしいところである。

⑦戦時下の日本軍、当局の動きに対する華僑の対応についての描写については疑問を禁じえない。たとえば、伊勢神宮への参拝などについて、華僑は「懸命に日本当局との融和を図っている」(五三、五四頁)、「東京華僑二〇〇〇余人が南京汪政權の英米への宣戦布告後、非常に興奮し」(五五頁)、「南京汪政權の成立は、

……大きな喜びをもって迎えられた」(六三頁)、「南京汪政權の成立は朝鮮華僑にとつて大きな喜びであつた」(三八頁)、「大東亜戦争」が勃発すると、ベトナム華僑五〇万人は一致して奮起し、日本軍に協力している」(三五五頁)、「日本軍は抗日華僑の取締りを一層厳しくし、かつ日本の「東亜建設」の意図を明らかにする布告を出した。その結果、ビルマ華僑は「大東亜共榮圈」建設こそ唯一の道とようやく自覚し」(三五七頁)、「汪政權の成立は、日本が「敵国」から「友邦」に大転換したことを意味し、日本華僑はそれを好意的に受けとめ、大歓迎した」(四八〇頁)。「懸命に」「非常に興奮し」「大きな喜び」「五〇万人は一致して奮起し」「ようやく自覚」「大歓迎」といった言葉は、この時期の華僑の心情を表現するものとして過大ではないだろうか。おそらく、官側文書や新聞など資料の表現をそのまま事実として使った結果であろう。いかがであろうか?

⑧神戸の華僑学校についての記述は正

確さを欠いている。神戸華僑同文学学校の成立年を「一八九七年」（一般には一八九九年とされている）（三九七頁）としているが、その根拠はなにか？「一九〇七年神戸中華学校、一二年神戸華強学校が開設された……一四年「神阪中華公学」と称したが……三四年「神阪中華小学」と改称した」（同頁）とするが、これは「一九一四年神戸華強学校、一九九年中華学校が開設され……二八年神戸華強学校と中華学校とが合併して神阪中華公学となり」とすべきである。また、「用務員翁阿来は大同学校で」（四〇〇頁）とあるが、神戸のは「中華同文学学校」であり「大同学校」は横浜の学校である。

⑨長崎華僑に関する記述に、「一八九二年「永大租借権（永代租借権 評者）」の取得以来、毎年「当地政府」（長崎県庁？菊池）に地代を支払ってきた。一九四二年四月「永大借地権（永代租借権 評者）」が取り消され、領事館が所有権を獲得したが、相変わらず地税を納めた。数度折衝し、四三年やっと税が免除された。」

（二三九—一四〇頁）とある。これは、居留地問題と華僑を含む在日外国人の土地所有権にかかわる重要な問題であるが、地代と地税の関係についての叙述が混乱している。「領事館が所有権を獲得した」とはどういうことか。正確な記述を望む。

⑩南京汪政権について、全体的には、「結果的に日本による侵略戦争を擁護するという決定的な誤りも犯している。」としながら、「華僑問題に限定すると、不可思議なる事実突き当たらざるを得ない。前述の如く、臨時政府は日本支持を潔しとしない華僑の受け皿となった。……あくまでも日本支配下という枠内に限定すれば、理念的、実践的に日本ファシズム体制そのものを否定できないという限界や多くの問題点を持ちつつも、南京汪政権の対日外交交渉、華僑地位・人権保全などの活動も過小評価できず、日本ファシズムに対する抵抗形態の一つとして評価できるのである。」（四八八頁）と書かれている。しかし、「日本ファシズムに対する抵抗形態の一つ」というの

も過大評価ではないだろうか？

以上、やや問題点の指摘に偏りすぎたかもしれない。しかし、先にも触れたように菊池氏の貪欲なまでの資料の探求、現地調査の徹底は「工業合作運動史」研究のときと全く変わることがなく、問題への接近はまこと精力的である。のみならず、戦時下の華僑の「動態」を単に「抗日」の側面からだけでなく、さまざまな角度から浮き彫りにしようとしており、事実の発掘や研究の新しい枠組みの提示などの点で多くの問題提起の書となっていることは確かである。「足で書く」とは菊池氏の研究姿勢に相応しい言葉である。本書は、華僑研究だけでなく、日中戦争、アジア・太平洋戦争研究にも一石を投じるものといえよう。新著の一日も早い公刊を待つものである。

（やすい：さんきち 神戸大学名誉教授）

